

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成31年度】

4 乳児家庭全戸訪問事業

事業概要	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を保健師などが訪問し、子育てに関する情報提供、乳児及びその保護者の心身の状況、養育環境等の把握を行うほか、育児相談に応じ、助言その他の援助支援を行う事業
事業目的 (目指すべき目標)	出産費用の軽減及び安心して出産できる環境整備を図るとともに、妊娠期を安全に過ごせるよう、妊婦及び胎児の状態を確認し、異常の早期発見に資するものである。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	母子健康手帳を交付する妊婦に対し、合わせて医療機関で受診する一般健康診査(14回分)及び超音波検査(6回分)の受診票を交付することにより、妊婦健診について周知を図るとともに、検査費用の助成を行う。

事業費(円)		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	平成31年度 決算
	事業費	3,314,018	2,657,300	2,886,968	2,624,359	3,200,000	2,369,649
特定財源	国庫支出金	1,009,000	885,000	962,000	874,000	1,066,000	789,000
	道支出金	1,009,000	885,000	962,000	874,000	1,066,000	789,000
	その他						
一般財源		1,296,018	887,300	962,968	876,359	1,068,000	791,649

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	訪問家庭数 (保健師実施分)	世帯	87	76	76	68	66
	訪問家庭数 (助産師実施分)	世帯	547	429	481	430	385
【特記事項】		基本的には委託助産師が訪問を行うが、妊娠中から保健師が支援していた家庭や低体重児、医療機関等から連絡を受け訪問後の継続支援が必要となる可能性が高い世帯については保健師が訪問を担当する。					

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	対象家庭数	世帯	647	518	571	506	461
	対象者数	人	654	522	576	511	475
【特記事項】							

(A)(B)を考慮した需要量 (指標)の設定及び確保 方策、実績を数値で表示	需要量(指標)	年:延べ訪問人数					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
★事業計画策定済み★	需要量の見込み(人)	659	649	639	567	561	
	実施率(%)	100	100	100	100	100	
	確保方策		実施体制:保健師など 実施機関:小樽市	実施体制:保健師など 実施機関:小樽市	実施体制:保健師など 実施機関:小樽市	実施体制:保健師など 実施機関:小樽市	実施体制:保健師など 実施機関:小樽市
	実績	訪問人数(人)	641	509	562	503	465
実施率(%)		98	98	98	98	98	

<確保方策>
事業計画から抜粋
育児等に関する不安や悩みの聴取、子育て支援に関する情報提供、要支援家庭に対するサービスの提供や関係機関との連絡調整などを通して、乳児のいる家庭の地域からの孤立化を防ぎ、健全な育成環境の確保を図るため、本事業を継続します。
訪問結果に応じた継続支援の取組や関係機関等との連携を図り、適切な支援に努めます。

【事業評価】
A:事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B:事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。
C:事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。

事業実施者による事業評価	A	A	A	A	A
小樽市子ども・子育て会議における事業評価	A	A	A	A	A

◆平成31年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)
①平成31年度の確保方策は、実施機関は小樽市(実施体制:保健師など)と設定。平成31年度は、保健師が66件、助産師が385件、合計451件の家庭を訪問した。
②平成31年度は、対象家庭数が461世帯で前年度より45世帯減、対象者数が475人で前年度より36人減。出生数の減少と共に活動実績は減少傾向にあるが、上記活動を通じ、対象者数のうち実際に訪問した割合を示す実施率は98%を維持しており、出産後、早期に家庭訪問を実施することで、育児の相談、助言を行い子育ての孤立化を防ぐなど、地域の中で子どもが成長できる環境整備を進めたことから、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。

◆令和2年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)
令和2年度も訪問時のアンケート(エジンバラ産後うつ病質問票・赤ちゃんへの気持ち質問票等)の全戸実施を継続すると共に、母と家族が安心して子育てできるよう、全戸訪問・育児支援を行う。
訪問拒否等で状況把握できない家庭の場合、虐待予防の視点から1か月児健診又は予防接種等の結果を把握し、全戸の状況把握に努める。